

平成 23 年度

当初予算について



山武市

SAMMU City

目 次

. 当初予算（案）の主な政策	1 頁
. 当初予算（案）の概要	
. 予算編成の基本方針	4 頁
. 予算全体	4 頁
. 一般会計の状況	4 頁
1 . 予算の概要	4 頁
2 . 歳入の状況	6 頁
3 . 市税の内訳	7 頁
4 . 歳出（目的別）の状況（一般会計）	8 頁
5 . 歳出（性質別）の状況（一般会計）	10 頁
. 地方債の状況	11 頁
1 . 市債発行額	11 頁
2 . 市債残高	11 頁
. 特別会計（歳入の状況・歳出の状況）	12 頁
1 . 国民健康保険（事業勘定）	12 頁
2 . 国民健康保険（施設勘定）	14 頁
3 . 後期高齢者医療	15 頁
4 . 介護保険	15 頁
5 . 組合立国保成東病院事業精算事務	17 頁
6 . 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	18 頁
7 . 農業集落排水事業	19 頁
8 . 水道事業	20 頁
. 主な事務事業と財源内訳	21 頁
〔資料〕	
1 . 会計別予算規模	36 頁
2 . 基金の状況	37 頁
3 . 一部事務組合等負担金一覧表	38 頁

当初予算の主な政策

〔都市基盤の整備〕

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるため関係自治体と協議を進め、ＪＲが進める成東駅へのエレベーター等の整備を支援するとともに、成東駅周辺地区の社会資本整備総合計画の策定を行い、成東駅（南口）整備のための準備を進めるなど、生活重視のまちづくりに貢献します。

道路・橋りょうの維持補修にかかる経費を増額するとともに、基幹バス及び乗合タクシーによる公共交通の実証実験を継続して行い、日常生活の安全性、利便性の向上を目指します。

○主な新規・拡充事業

・ＪＲ成東駅エレベーター等整備補助事業【新規】	9,957万円
・道路台帳管理システム統合整備事業【新規】	5,000万円
・社会資本総合整備計画策定事業【新規】	640万5千円
・道路維持補修事業【拡充】	2億 83万6千円
・橋りょう維持事業【拡充】	2,501万8千円
・身近な公共交通確保事業	8,850万円

〔暮らしやすい環境の整備〕

恵まれた自然環境と地下水を保全するため、引き続き不法投棄の防止に努めるとともに、すべての市民が快適で衛生的な生活を営むことができるよう、浄化槽や浄水器の設置に対する補助等を行います。

また、成田空港の発着枠30万回への容量拡大に係る対策として、騒音地域への支援を拡充させるほか、自然環境の保全のため、木質バイオマスの普及を目指します。

○主な新規・拡充事業

・浄水器設置補助金交付事業【新規】	300万円
・防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業【拡充】	4,004万8千円
・航空機騒音地域支援事業【拡充】	576万5千円
・木質バイオマス燃料利活用補助事業【拡充】	190万円

〔産業経済の振興〕

農林水産業については、意欲ある担い手の育成のため、認定農業者育成事業や水田利活用自給力向上事業を拡充するとともに、山武市産の安全・安心・新鮮な農産物のPR及び

観光等のPRをするため、JR千葉駅において駅ナカ臨時売店事業を展開します。

また、国が行った北総中央農業水利事業の工事中仮設道路を有効活用し、市道を拡幅することにより、農業基盤の整備を進めます。

○主な新規・拡充事業

- ・北総中央用水関連市道整備事業【新規】 4,982万3千円
- ・駅ナカ臨時売店事業【新規】 162万5千円
- ・認定農業者育成事業【拡充】 800万円
- ・水田利活用自給力向上事業【拡充】 2,392万5千円

〔保健・福祉・医療の充実〕

保育サービスの向上に向け、2か年計画で成東及び大平こども園の整備工事に着手するとともに、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を小学校3年生まで拡充し、子育て支援体制の充実を図ります。また、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの三種類のワクチン接種対象者の予防接種に対する助成を行います。

さんむ医療センターを核とした安心の地域医療の実現を図るため、医師、看護師不足の解消に向けた奨学金制度を創設し、将来さんむ医療センターへの勤務を目指してもらう体制を整えます。

○主な新規・拡充事業

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種事業【新規】 4,685万3千円
- ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業【新規】 2,625万7千円
- ・ヒブワクチン接種事業【新規】 1,788万9千円
- ・医学生奨学金等貸付事業【新規】 1,482万9千円
- ・看護学生奨学金貸付事業【新規】 610万7千円
- ・まつおこども園駐車場及び園庭整備事業【新規】 1,132万5千円
- ・こども園整備事業【拡充】 6億6,419万6千円
- ・子ども医療費助成事業【拡充】 1億3,630万6千円

〔教育・文化の振興〕

学校教育では、「活きた学力」を育む教育の推進として、少人数指導授業の講師を増員し、個に応じたきめ細かな指導を推進します。

教育施設では、安全・安心な施設整備のため、松尾小学校のトイレの大規模改修や蓮沼小学校の空調機の改修を予定するとともに、成東学校給食センターの調理機器の更新など

の環境改善を図ります。

さんぶの森公園を都市公園法に基づく公園として管理できるよう、指定に係る調査・準備を行います。

○主な新規・拡充事業

- ・小学校トイレ環境整備事業【新規】 3,063万2千円
- ・小学校空調機改修事業【新規】 3,730万円
- ・小学校社会科副読本改訂事業【新規】 298万6千円
- ・さんぶの森公園都市公園指定調査事業【新規】 1,347万2千円
- ・少人数指導授業推進事業【拡充】 329万円
- ・成東学校給食センター施設管理運営事業【拡充】 2億8,225万8千円

〔コミュニティ推進と行財政の効率化〕

市民サービスの向上及び計画的かつ効率的な行財政運営を図るために、本庁舎を増築し、現在松尾地区にある保健福祉部を本庁舎に移転させ、市役所業務を集中することにより、市民サービスの向上を図ります。

また、老朽化した庁舎の改修や廃止した旧山武出張所の解体撤去を行います。

地域振興基金の利子を活用し、市民活動を支援する事業を行います。

共同処理している住民基本台帳システムを市単独のシステムとし、ITを活用した行政サービスの向上を図ります。

○主な新規・拡充事業

- ・本庁舎改修事業【新規】 5,670万1千円
- ・山武出張所庁舎等解体撤去事業【新規】 5,696万円
- ・本庁舎整備事業【新規】 4億9,337万5千円
- ・市民提案型交流のまちづくり推進事業【新規】 210万3千円
- ・電子自治体構築事業（住民記録）【新規】 123万5千円

当初予算の概要

予算編成の基本方針

本市は、平成18年3月に合併し、「集中改革プラン」の内容を踏まえ平成20年3月に策定した山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

平成23年度の予算編成にあたっては、あらためて「身の丈予算」を目標とし、限られた財源の有効な活用を図り、合併の特例期間の残りの期間で、合併市として真に必要な事業を計画し、実施することとしました。

また、山武市総合計画の基本理念を再確認し、現状を的確に把握し将来を見据えたうえで、まちづくりや教育、福祉、医療、産業振興など、今、行わなければならないことを、施策の優先度を基本として重点的に実施することとしました。

編成作業にあたっては、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化(権限と責任)において予算を編成する「施策枠予算編成」により作業を進め、財政調整基金の繰入れ目標を3億円とし、予算を編成しました。

予算全体

・ 一般会計	206億6,000万円
・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)	70億4,110万円
・ 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	1億3,280万円
・ 後期高齢者医療特別会計	3億9,220万円
・ 介護保険特別会計	36億8,700万円
・ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	5億 418万8千円
・ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	2億 966万4千円
・ 農業集落排水事業特別会計	2億3,320万円
・ 水道事業会計(収益的支出+資本的支出)	5億 938万4千円
合 計	333億6,953万6千円

一般会計の状況

1. 予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて8億7,000万円(4.4%)増の206億6,000万円を見込みました。増額した要因は、本庁舎整備事業及びこども園整備事業などの事業を計画したほか、市債償還元金が増額したことなどによるものです。

(2) 予算の特徴

本年度は、将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。

山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の施策の成果向上を目指し、施策の優先度を基本として、健康と医療、子育て支援、公共交通、市民活動、農林業の施策を重点として、必要な事業について予算を計上しました。

国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などには、適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。なお、一部の事業にあっては、平成 22年度の国庫補助事業で実施することとし、不足する財源は、基金の取崩しにより財源の確保を図りました。

(3) 歳入予算

市税等(地方譲与金・交付金等含む)については、法人市民税やたばこ税、地方消費税交付金等について、増額を予定しました。

地方交付税のうち普通交付税については、新たに創設される経費や、事業費補正、公債費、合併による普通交付税の算定替特例などを考慮し増額を予定しました。

国庫支出金は、民生費負担金などのほか、市町村合併に係る総務費補助金や道路橋りょう費に係る土木費補助金などにより、前年度に比べ増額を予定しました。

県支出金は、民生費負担金などのほか、子宮頸がん等ワクチン接種に係る衛生費補助金などを見込み、前年度に比べ増額を予定しました。

繰入金は、不足する財源を補うための繰り入れ目標を3億円とした財政調整基金や庁舎建設基金、医学生及び看護学生奨学金等基金などの繰入金を見込んだ結果、前年度に比べ減額を予定しました。

市債は、本庁舎整備事業やこども園整備事業などに充当する合併特例事業債の他に、臨時財政対策債などを予定しました。

(4) 歳出予算

目的別歳出

こども園整備事業や子ども手当支給事業などの子育て関連事業のほか、介護保険特別会計繰入金、障害者福祉関連事業、生活保護者扶助事業などが伸びた結果、民生費が大幅な増額となったほか、道路改良事業や維持補修事業、都市計画道路整備事業などを進めるため土木費や、元金償還が始まる市債のため公債費が増額となりました。

一方で、地方独立行政法人さんむ医療センター初期運転資金の負担の終了や山武郡市環境衛生組合負担金の減額により、衛生費は、大幅に減額しました。

性質別歳出

子ども手当支給事業や子ども医療費助成事業、障害者自立支援事業、生活保護者扶助事業などの増額を予定した扶助費が、大幅に増額するとともに、元金償還が始まる市債のため公債費が増額となりました。

また、普通建設事業費は、(仮称)さんむの森交流センター整備事業の終了により補助事業は減額しますが、本庁舎整備事業やこども園整備事業を予定することから単独事業費は増額となりました。

一方で、地方独立行政法人さんむ医療センター初期運転資金の負担の終了や山武郡市環境衛生組合負担金の減額により補助費等が減額となりました。

2. 歳入の状況

		(単位:千円、%)			
区 分		平成23年度	平成22年度	比 較	
		当初予算額	当初予算額	増減額 -	伸び率 /
歳	市税	5,531,845	5,455,685	76,160	1.4
	地方譲与税	374,000	394,000	20,000	5.1
	利子割交付金	15,000	20,000	5,000	25.0
	配当割交付金	6,000	9,000	3,000	33.3
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	4,000	0	0.0
	地方消費税交付金	520,000	444,000	76,000	17.1
	ゴルフ場利用税交付金	79,000	87,000	8,000	9.2
	自動車取得税交付金	133,000	121,000	12,000	9.9
	地方特例交付金	116,000	105,000	11,000	10.5
	地方交付税	(7,690,000)	(7,600,000)	(90,000)	(1.2)
		6,490,000	6,200,000	290,000	4.7
	交通安全対策特別交付金	13,000	12,000	1,000	8.3
	分担金及び負担金	348,136	333,340	14,796	4.4
	使用料及び手数料	206,795	204,866	1,929	0.9
	国庫支出金	1,861,321	1,819,763	41,558	2.3
	県支出金	1,124,603	1,033,914	90,689	8.8
	財産収入	96,178	87,496	8,682	9.9
	寄附金	102	102	0	0.0
	繰入金	427,842	620,840	192,998	31.1
	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
諸収入	626,678	625,794	884	0.1	
市債	2,586,500	2,112,200	474,300	22.5	
入	建設地方債等計 (1+2+3)	1,386,500	712,200	674,300	94.7
	1.普通債	32,400	40,500	8,100	20.0
	2.災害復旧債	0	0	0	-
	3.合併特例債	1,354,100	671,700	682,400	101.6
	臨時財政対策債	1,200,000	1,400,000	200,000	14.3
計	20,660,000	19,790,000	870,000	4.4	

(注) 地方交付税の上段〔 〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

市税は、景気が一時の低迷から回復傾向にあり、前年度に比べ7,616万円(1.4%)増を予定しました。個人市民税は所得の回復が見られず、減額を見込みましたが、法人市民税は、一部企業の業績回復を見込み、市たばこ税も税率の引き上げなどを考慮し、増額を見込みました。

利子割交付金は、預金利率の低下などにより、前年度に比べ500万円(25.0%)減を予定しました。地方消費税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ7,600万円(17.1%)増を予定しました。ゴルフ場利用税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ800万円(9.2%)減を予定しました。自動車取得税交付金は、県から示された県全体の推計額で見込額を算出し、前年度に比べ1,200万円(9.9%)増を予定しました。

地方交付税のうち普通交付税は、新たに創設される地域活性化・雇用等対策費を見込み、事業費補正や公債費、合併による普通交付税の算定替特例などを考慮し、前年度に比べ2億9,000万円(4.7%)増を予定しました。また、特別交付税は、ルール分の算定見込により、昨年度と同額の3億円を予

定しました。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金、子ども手当国庫負担金、生活保護費負担金などのほか、市町村合併推進体制整備費補助金や社会資本整備総合交付金などにより、前年度に比べ4,155万8千円(2.3%)増を予定しました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、子ども手当県負担金などのほか、子ども医療費助成事業補助金、ワクチン接種緊急促進基金事業補助金などを見込み、前年度に比べ9,068万9千円(8.8%)増を予定しました。

繰入金は、不足する財源を補うために繰入目標を設定した財政調整基金繰入金2億9,400万円(47.1%減)や庁舎建設基金繰入金8,233万円(111.0%増)、医学生及び看護学生奨学金等基金繰入金1,840万円(皆増)などを見込んだ結果、前年度に比べ1億9,299万8千円(31.1%)減を予定しました。

市債は、本庁舎整備事業、こども園整備事業、道路新設改良事業などに充当する合併特例事業債の他に、臨時財政対策債などを見込み、前年度に比べ4億7,430万円(22.5%)増を予定しました。

3. 市税の内訳

		(単位:千円,%)					
区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /	
市 民 税	2,501,856	45.2	2,514,474	46.2	12,618	0.5	
個 人	2,141,635	38.7	2,211,019	40.6	69,384	3.1	
現年課税分	2,085,109	37.7	2,159,019	39.6	73,910	3.4	
滞納繰越分	56,526	1.0	52,000	1.0	4,526	8.7	
法 人	360,221	6.5	303,455	5.6	56,766	18.7	
現年課税分	358,438	6.5	303,155	5.6	55,283	18.2	
滞納繰越分	1,783	0.0	300	0.0	1,483	494.3	
固 定 資 産 税	2,559,956	46.3	2,510,119	46.0	49,837	2.0	
純固定資産税	2,545,764	46.0	2,495,900	45.7	49,864	2.0	
現年課税分	2,475,787	44.7	2,429,200	44.5	46,587	1.9	
滞納繰越分	69,977	1.3	66,700	1.2	3,277	4.9	
交付金及び納付金	14,192	0.3	14,219	0.3	27	0.2	
軽 自 動 車 税	112,653	2.0	111,682	2.0	971	0.9	
現年課税分	109,382	2.0	108,582	2.0	800	0.7	
滞納繰越分	3,271	0.0	3,100	0.0	171	5.5	
市 た ば こ 税	352,234	6.4	313,481	5.7	38,753	12.4	
鋳 産 税	5,146	0.1	5,929	0.1	783	13.2	
計	5,531,845	100.0	5,455,685	100.0	76,160	1.4	

個人市民税は所得の回復が見られず、前年度に比べ6,938万4千円(3.1%)減を見込みました。

法人市民税は、一部企業の業績回復を見込み、前年度に比べ5,676万6千円(18.7%)増を見込みました。

固定資産税は、下落に伴う宅地評価額の時点修正による減及び新築・増築家屋(未評価家屋)の増を見込み、前年度に比べ純固定資産税で4,986万4千円(2.0%)増を見込みました。

たばこ税は税率の引き上げなどを考慮し前年度に比べ3,875万3千円(12.4%)増を見込みました。

4. 歳出(目的別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
議会費	244,977	1.2	194,116	1.0	50,861	26.2
総務費	3,384,213	16.4	3,322,544	16.8	61,669	1.9
民生費	6,317,344	30.6	5,243,103	26.5	1,074,241	20.5
衛生費	2,437,966	11.8	3,111,577	15.7	673,611	21.6
農林水産業費	808,843	3.9	820,985	4.1	12,142	1.5
商工費	167,495	0.8	154,403	0.8	13,092	8.5
土木費	1,290,475	6.2	1,035,788	5.2	254,687	24.6
消防費	993,241	4.8	1,062,106	5.4	68,865	6.5
教育費	2,221,265	10.8	2,253,229	11.4	31,964	1.4
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公債費	2,744,176	13.3	2,540,344	12.8	203,832	8.0
諸支出金	1	0.0	1,801	0.0	1,800	99.9
予備費	50,000	0.2	50,000	0.3	0	0.0
計	20,660,000	100.0	19,790,000	100.0	870,000	4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

議会費は、議会運営事業において、議員年金制度の廃止に伴う公費負担分の議員共済会負担金の増額などの結果、前年度に比べ5,086万1千円(26.2%)増を予定しました。

総務費は、事業が終了した(仮称)さんぶの森交流センター整備事業や不動産鑑定委託事業などを減額し、本庁舎整備事業や本庁舎改修事業、山武出張所庁舎等解体撤去事業、JR成東駅エレベーター等整備補助事業、防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業などを増額の結果、前年度に比べ6,166万9千円(1.9%)増を予定しました。

民生費は、子ども手当に移行したことによる児童手当支給事業や管外保育園委託事業、次世代育成支援対策事業などを減額し、対象を拡充し衛生費から組替を行った子ども医療費助成事業のほか、介護保険特別会計繰出金、障害者自立支援事業、次世代育成支援対策事業、子ども手当支給事業、生活保護者扶助事業などの増額とともに、今年度から継続費を設定し工事着手を予定することも園整備事業などを増額の結果、前年度に比べ10億7,424万1千円(20.5%)増を予定しました。

衛生費は、昨年度予定した地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業の初期運転資金負担金とともに、民生費に組替えた乳幼児医療費助成事業、山武郡市環境衛生組合負担金などを減額し、新たに制度化した医学生奨学金等貸付事業や看護学生奨学金貸付事業とともに、国の緊急促進事業を受け実施する子宮頸がん予防ワクチン接種事業、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業、ヒブワクチン接種事業などを増額の結果、前年度に比べ6億7,361万1千円(21.6%)減を予定しました。

農林水産業費は、農村振興総合整備事業や森林資源利活用施設整備事業を減額し、国の北総中央農業水利事業で工事に仮設道路として使用した施設、用地を取得し市道を拡幅する北総中央用水関連市道整備事業や駅ナカ臨時売店事業などを増額の結果、前年度に比べ1,214万2千円(1.5%)減を予定しました。

商工費は、地域振興基金を活用し事業拡充するサマーカーニバル実行委員会補助事業や、地域ブランド創造事業、消費者行政活性化事業のほか、商工会事務所統合経費の補助を加えた商工会運営支援事業などを増額の結果、前年度に比べ1,309万2千円(8.5%)増を予定しました。

土木費は、松崎前新山線道路改良事業、作田川関連市道整備事業、公園緑地等維持管理事業を減額し、市町村合併推進体制整備費補助金を活用し実施する道路台帳管理システム統合整備事業や殿台下町線道路改良事業、井戸谷下内野線道路改良事業、都市計画道路(3・5・6号線)整備事業などを増額の結果、前年度に比べ2億5,468万7千円(24.6%)増を予定しました。

消防費は、事業の終了した防災行政無線整備事業を減額し、緊急雇用創出事業を活用した消防水利施設管理台帳整備事業や山武郡市広域行政組合(消防)負担金の増額などの結果、前年度に比べ6886万5千円(6.5%)減を予定しました。

教育費は、教科書改定により必要となる教材等の購入が終了した小学校用備品整備事業(振興)を減額し、松尾小学校の設備改修を予定する小学校トイレ環境整備事業や蓮沼小学校に係る小学校空調機改修事業、さんぶの森公園都市公園指定調査事業などを増額の結果、前年度に比べ3,196万4千円(1.4%)減を予定しました。

公債費は、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が始まるものがあることから、市債償還元金が増額した結果、前年度に比べ2億383万2千円(8.0%)増を予定しました。

諸支出金は、市営松尾自動車教習所の民間移譲に伴い、巡回バスの運営経費補助を終了したことから、科目存置を予定しました。

5. 歳出(性質別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比 較	
		当初予算額	当初予算額	増減額 - =	伸び率 /
歳	1.人 件 費	3,902,435	3,893,882	8,553	0.2
	2.扶 助 費	2,954,975	2,688,507	266,468	9.9
	3.公 債 費	2,744,176	2,540,344	203,832	8.0
	義務的経費 小計(1+2+3)	9,601,586	9,122,733	478,853	5.2
	4.物 件 費	2,995,285	2,924,157	71,128	2.4
	5.維持補修費	96,968	75,721	21,247	28.1
	6.補助費等	3,699,260	4,086,926	387,666	9.5
	經常的経費 小計(1+2+3+4+5+6)	16,393,099	16,209,537	183,562	1.1
	7.積 立 金	88,900	86,078	2,822	3.3
	8.投資及び出資金	26,784	30,438	3,654	12.0
	9.貸 付 金	20,800	-	20,800	皆増
	10.繰 出 金	1,489,597	1,465,381	24,216	1.7
	11.普通建設事業費	2,590,816	1,948,562	642,254	33.0
内 訳	補 助 事 業	288,801	864,818	576,017	66.6
	単 独 事 業	2,302,015	1,083,744	1,218,271	112.4
12.災害復旧事業費	4	4	0	0.0	
投資的経費 小計(11+12)	2,590,820	1,948,566	642,254	33.0	
13.予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	
	計	20,660,000	19,790,000	870,000	4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

人件費は、引き続き退職職員の補充抑制を推進するとともに、期末手当や勤勉手当などを減額し、議員年金制度の廃止に伴う公費負担分の議員共済会負担金や市営松尾自動車教習所の民間移譲に伴う人事異動による増額などの結果、前年度に比べ855万3千円(0.2%)増を予定しました。

扶助費は、児童手当支給事業、管外保育園委託事業などを減額し、子ども手当支給事業や子ども医療費助成事業、障害者自立支援事業、生活保護者扶助事業などを増額の結果、前年度に比べ2億6,646万8千円(9.9%)増を予定しました。

公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。

物件費は、徹底した節減合理化に努め、決算額及び決算見込額と比較検討を行い、施策枠に収めるよう努めましたが、子宮頸がん予防ワクチン接種事業、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業、ヒブワクチン接種事業、道路台帳管理システム統合整備事業などの新たな事業を増額の結果、前年度に比べ7,112万8千円(2.4%)増を予定しました。

補助費等は、一部事務組合負担金などが主なものですが、昨年度に初期運転資金を負担した地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業や山武都市環境衛生組合負担金などを減額し、山武郡市広域行政組合(消防)負担金、JR成東駅エレベーター等整備補助事業、防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業などを増額の結果、前年度に比べ3億8,766万6千円(9.5%)減を予定しました。

貸付金は、新たに医学生奨学金等貸付事業や看護学生奨学金貸付事業が始まることから、皆増の2,

080万円を予定しました。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金などが増額となり、2,421万6千円(1.7%)増を予定しました。

普通建設事業費は、補助事業では、事業の終了した(仮称)さんぶの森交流センター整備事業などを減額し、殿台下町線道路改良事業、白玉戸田線道路改良事業などの増額を予定しました。

単独事業では、事業の終了した防災行政無線整備事業や学校給食センター改修事業などを減額し、本庁舎整備事業やこども園整備事業、都市計画道路(3・5・6号線)整備事業などの増額を予定しました。この結果、今年度の普通建設事業費は、前年度に比べ6億4,225万4千円(33.0%)増を予定しました。

地方債の状況

1. 市債発行額

平成23年度の市債の発行予定額は25億8,650万円(平成22年度からの繰越予定額を合わせると25億9,850万円)であり、庁舎建設事業、こども園整備事業などの大型事業を予定したことから、前年度当初予算と比べ4億7,430万円の増となっています。

(市債発行額の状況)

(単位:千円)

区 分	23年度当初予算	22年度当初予算	増 減
建設地方債等	1,386,500	712,200	674,300
普通債	32,400	40,500	8,100
災害復旧債	0	0	0
合併特例事業債	1,354,100	671,700	682,400
臨時財政対策債	1,200,000	1,400,000	200,000
そ の 他	0	0	0
合 計	2,586,500	2,112,200	474,300

2. 市債残高

平成23年度末の市債現在高は215億1,253万8千円となる見込であり、合併特例事業として庁舎建設事業、こども園整備事業等の大型事業を予定したことや、臨時財政対策債の発行により、前年度に比べ1億5,884万7千円増加します。

(市債残高の推移)

(単位:千円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 見 込	23年度末 見 込
建設地方債等	13,958,652	11,331,008	12,363,332	12,246,164	12,138,326
普通債	11,747,400	9,216,534	9,115,926	8,015,548	6,892,314
災害復旧債	6,052	4,276	2,471	1,986	1,496
合併特例事業債	2,205,200	2,110,198	3,244,935	4,228,630	5,244,516
臨時財政対策債	5,367,947	5,632,540	6,238,688	7,400,282	7,902,266
そ の 他	3,410,427	2,837,266	1,940,418	1,707,245	1,471,946
合 計	22,737,026	19,800,814	20,542,438	21,353,691	21,512,538
*その他:減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債					

特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ70億4,110万円を予定し、前年度に比べ1億250万円(1.5%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

国民健康保険の被保険者の大半は、所得の少ない高齢者や失業者及び日雇い労働者等が占めています。引き続き景気低迷の影響による所得の落ち込みが予想され、国民健康保険税額の確保に苦慮することが予想されます。一方、医療費については、景気低迷の影響を受けることなく、増加傾向が続いている状況です。このような状況を踏まえ、財源の確保にあたっては、被保険者に直接影響を及ぼすことになる国民健康保険税額の引き上げは極力抑制し、財政調整基金の一部を取崩するとともに前年度繰越金を充て、被保険者の急激な負担増につながらないように配慮しました。

(3) 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ9,415万円(4.8%)増を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ4億590万9千円(17.8%)減を予定しました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される、退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ8,430万2千円(45.1%)増を予定しました。65歳以上74歳までの被保険者を対象として、他の保険者から本市国民健康保険に交付される前期高齢者交付金は、前年度に比べ9,017万5千円(9.6%)増を予定しました。

県支出金は、前年度に比べ2,722万9千円(8.5%)増を予定しました。

国保連合会から交付される、高額医療費等に係る共同事業交付金は、前年度に比べ85万5千円(0.1%)増を予定しました。

繰入金は、基盤安定繰入金等の法定ルール分に関しては、一般会計から前年度に比べ2,290万1千円(7.8%)増を、財政調整基金からは、前年度に比べ1億円(100.0%)増を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	国民健康保険税	2,059,900	29.3	1,965,750	28.3	94,150	4.8
	国民健康保険料	227	0.0	4	0.0	223	5,575.0
	国庫支出金	1,874,448	26.6	2,280,357	32.9	405,909	17.8
	療養給付費等交付金	271,303	3.9	187,001	2.7	84,302	45.1
	前期高齢者交付金	1,033,175	14.7	943,000	13.6	90,175	9.6
	県支出金	347,668	4.9	320,439	4.6	27,229	8.5
	共同事業交付金	753,455	10.7	752,600	10.8	855	0.1
	財産収入	387	0.0	2,247	0.0	1,860	82.8
	繰入金	516,963	7.3	394,062	5.7	122,901	31.2
	繰越金	161,020	2.3	75,703	1.1	85,317	112.7
	諸収入	22,554	0.3	17,437	0.3	5,117	29.3
	計	7,041,100	100.0	6,938,600	100.0	102,500	1.5

(4) 主な歳出予算

国民健康保険事業の遂行上必要な管理的経費及び賦課徴収等に係る総務費は、前年度に比べ508万6千円(14.1%)減を予定しました。

療養給付費、高額療養費及び出産育児一時金等の保険給付費は、前年度に比べ8,577万4千円(2.0%)増を予定しました。

後期高齢者医療制度の保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ2,378万6千円(2.4%)増を予定しました。

介護保険制度の保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ2,855万円(6.0%)増を予定しました。

国保連合会が実施主体となる高額医療費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ、3,394万1千円(3.7%)減を予定しました。

人間ドックや特定健診等の保健事業費は、前年度に比べ298万6千円(4.0%)増を予定しました。

		(単位:千円、%)					
区 分	平成23年度		平成22年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /	
歳 出	総務費	30,953	0.5	36,039	0.5	5,086	14.1
	保険給付費	4,454,264	63.3	4,368,490	63.0	85,774	2.0
	後期高齢者支援金等	1,029,823	14.6	1,006,037	14.5	23,786	2.4
	前期高齢者納付金等	2,509	0.0	2,861	0.0	352	12.3
	老人保健拠出金	902	0.0	1,110	0.0	208	18.7
	介護納付金	500,850	7.1	472,300	6.8	28,550	6.0
	共同事業拠出金	885,847	12.6	919,788	13.3	33,941	3.7
	保健事業費	77,458	1.1	74,472	1.1	2,986	4.0
	基金積立金	387	0.0	2,247	0.0	1,860	82.8
	諸支出金	8,107	0.1	5,256	0.1	2,851	54.2
	予備費	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
	計	7,041,100	100.0	6,938,600	100.0	102,500	1.5

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

（1）予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,280万円を予定し、前年度に比べ、400万円（2.9%）の減となりました。

（2）予算の特徴

国保日向診療所の歳入予算は、診療収入を主とし、その他繰越金等により構成します。

歳出予算は、診療に関する医業費、人件費・施設管理費等による総務費を主として構成します。

（3）主な歳入予算

診療収入は、医師の雇用形態が変わり、診療時間の縮減が見込まれるため、前年度に比べ807万7千円（6.1%）減を予定しました。

繰入金は、財政調整基金から備品購入分の繰入等により246万5千円増、繰越金は、前年度の決算見込額から162万2千円（40.6%）増を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	診療収入	124,364	93.6	132,441	96.8	8,077	6.1
	使用料及び手数料	332	0.3	324	0.3	8	2.5
	繰入金	2,467	1.9	2	0.0	2,465	123,250.0
	繰越金	5,616	4.2	3,994	2.9	1,622	40.6
	財産収入	17	0.0	35	0.0	18	51.4
	諸収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	計	132,800	100.0	136,800	100.0	4,000	2.9

（4）主な歳出予算

総務費は、看護職員の構成の変更により、臨時職員人件費を削減したため、前年度に比べ27万5千円（5.7%）減を予定しました。

医業費は、薬価の改正や患者数の減少に伴う医薬材料費の減額と医療機器の保守点検費用、医療用マッサージ機、滅菌機の更新費用などにより、前年度に比べ114万2千円（1.3%）増を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	44,877	33.8	47,602	34.8	2,725	5.7
	医業費	85,947	64.7	84,805	62.0	1,142	1.3
	施設整備費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
	予備費	1,576	1.2	3,993	2.9	2,417	60.5
	計	132,800	100.0	136,800	100.0	4,000	2.9

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3億9,220万円を予定し、前年度に比べ6,410万円(14.0%)の減となりました。

(2) 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

(3) 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ5,653万2千円(17.3%)減、繰入金は、前年度に比べ976万6千円(7.6%)減を、繰越金は、前年度に比べ120万円(85.7%)増、諸収入99万8千円(19,960%)増をそれぞれ予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	後期高齢者医療保険料	270,635	69.0	327,167	71.7	56,532	17.3
	繰入金	117,962	30.1	127,728	28.0	9,766	7.6
	諸収入	1,003	0.2	5	0.0	998	19,960.0
	繰越金	2,600	0.7	1,400	0.3	1,200	85.7
	計	392,200	100.0	456,300	100.0	64,100	14.0

(4) 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ75万6千円(10.1%)減、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ6,294万3千円(14.2%)減をそれぞれ予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	6,705	1.7	7,461	1.6	756	10.1
	後期高齢者医療広域連合	379,494	96.8	442,437	97.0	62,943	14.2
	諸支出金	1,001	0.2	1,402	0.3	401	28.6
	予備費	5,000	1.3	5,000	1.1	0	0.0
	計	392,200	100.0	456,300	100.0	64,100	14.0

4. 介護保険特別会計

(1) 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ36億8,700万円を予定し、前年度に比べ2億2,900万円(6.6%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

堅実な財政運営を基本としながら、内部管理経費のより一層の節減に努めるとともに、保険給付費及び地域支援介護予防事業を中心に、財源の重点的、効率的な配分に努めました。

(3) 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ4,614万円(7.5%)増を予定しました。

国庫支出金は、前年度に比べ5,363万5千円(7.0%)増を予定しました。

支払基金交付金は、前年度に比べ6,545万4千円(6.5%)増、県支出金は、前年度に比べ3,273万円(6.4%)増を予定しました。

繰入金は、前年度に比べ3,101万2千円(5.6%)増を予定しました。

		(単位:千円、%)					
区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	介護保険料	657,494	17.8	611,354	17.7	46,140	7.5
	国庫支出金	818,045	22.2	764,410	22.1	53,635	7.0
	支払基金交付金	1,076,443	29.2	1,010,989	29.2	65,454	6.5
	県支出金	546,508	14.8	513,778	14.9	32,730	6.4
	財産収入	189	0.0	399	0.0	210	52.6
	繰入金	588,075	15.9	557,063	16.1	31,012	5.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	245	0.0	6	0.0	239	3,983.3
	計	3,687,000	99.9	3,458,000	100.0	229,000	6.6

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ287万9千円(5.2%)増を予定しました。

保険給付費は、前年度に比べ2億3,626万円(7.1%)増を予定しました。

地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度に比べ1,048万円(17.8%)減を予定しました。

		(単位:千円、%)					
区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	58,425	1.6	55,546	1.6	2,879	5.2
	保険給付費	3,571,309	96.9	3,335,049	96.4	236,260	7.1
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	48,521	1.3	59,001	1.7	10,480	17.8
	基金積立金	189	0.0	399	0.0	210	52.6
	諸支出金	2,004	0.1	2,004	0.1	0	0.0
	予備費	6,551	0.2	6,000	0.2	551	9.2
	計	3,687,000	100.1	3,458,000	100.0	229,000	6.6

5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ5億418万8千円を予定し、前年度に比べ16億4,245万4千円(76.5%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

この特別会計は、平成22年3月31日をもって解散した組合立国保成東病院の清算を行う予算を特別会計として平成22年度に設置したものです。

昨年度中におおよその清算業務は終了しましたが、組合立国保成東病院で借入れした病院企業債等の償還が平成33年度までありますので、その償還が完済するまで存続します。

(3) 主な歳入予算

病院企業債に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ735万3千円(5.6%)減を、本市からの繰入金は前年度に比べ963万1千円(4.7%)減及び前年度繰越金として1億8,000万円(皆増)を予定しました。

		(単位:千円、%)					
区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	分担金及び負担金	124,821	24.8	132,174	6.2	7,353	5.6
	繰入金	196,367	38.9	205,998	9.6	9,631	4.7
	繰越金	180,000	35.7	0	0.0	180,000	皆増
	諸収入	3,000	0.6	1,808,470	84.2	1,805,470	99.8
	計	504,188	100.0	2,146,642	100.0	1,642,454	76.5

(4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費で清算事務に係る人件費として1,127万3千円(55.0%)減を、組合立国保成東病院事業清算費で組合立国保成東病院から引継いだ債務等を支払う予算として前年度支出のあった総合事務組合負担金11億425万8千円などが大幅な減となったことが主な要因となり14億7,599万5千円(97.1%)減、公債費(元金及び利子)として1,733万4千円(5.1%)減及び予備費3,785万2千円(22.7%)減を予定しました。

		(単位:千円、%)					
区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	9,218	1.8	20,491	1.0	11,273	55.0
	組合立国保成東病院 事業清算費	44,576	8.9	1,520,571	70.8	1,475,995	97.1
	公債費	321,188	63.7	338,522	15.8	17,334	5.1
	諸支出金	0	0.0	100,000	4.6	100,000	皆減
	予備費	129,206	25.6	167,058	7.8	37,852	22.7
	計	504,188	100.0	2,146,642	100.0	1,642,454	76.5

6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億966万4千円を予定し、前年度に比べ1億3,466万4千円(179.6%)の増を予定しました。

(2) 予算の特徴

さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行う予算を特別会計として平成22年6月に設置したものです。

(3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器等を購入するため貸付ける長期貸付金の財源として病院企業債6,000万円を、中棟耐震補強事業に充てる長期貸付金の財源として病院企業債9,730万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度に借入れしたCT、医療機器及び耐震改修事業の返済金として5,236万4千円を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	市債	157,300	75.0	75,000	100.0	82,300	109.7
	諸収入	52,364	25.0	0	0.0	52,364	皆増
	計	209,664	100.0	75,000	100.0	134,664	179.6

本特別会計は、平成22年6月24日議決により設置されたものです。

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として6,000万円(償還額の2分の1を市が負担)を、さんむ医療センター耐震改修事業貸付金として9,730万円(償還額を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)を予定しました。

また、平成22年度に借入れしたCT、医療機器及び耐震改修事業の返還金として5,236万4千円を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	貸付金	157,300	75.0	75,000	100.0	82,300	109.7
	公債費	52,364	25.0	0	0.0	52,364	皆増
	計	209,664	100.0	75,000	100.0	134,664	179.6

本特別会計は、平成22年6月24日議決により設置されたものです。

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億3,320万円を予定し、前年度に比べ280万円(1.2%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれ使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

農業集落排水使用料については、各地区の接続増加及び人口の減少を考慮し、226万4千円(6.1%)増を予定しました。

繰入金は、一般会計から前年度とほぼ同額の1億8,712万6千円(0.1%増)の繰入れを予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 入	分担金及び負担金	2,844	1.2	2,517	1.1	327	13.0
	使用料及び手数料	39,653	17.0	37,389	16.2	2,264	6.1
	繰入金	187,126	80.2	186,917	81.1	209	0.1
	繰越金	3,000	1.3	1,000	0.5	2,000	200.0
	諸収入	577	0.3	2,577	1.1	2,000	77.6
	計	233,200	100.0	230,400	100.0	2,800	1.2

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ49万6千円(3.2%)増を予定し、その内主なものは職員人件費1,545万7千円です。

事業費は、前年度に各施設の維持管理業務委託を5か年の長期継続契約を締結したことから、533万4千円(7.5%)減を予定し、施設維持管理事業5,094万8千円及び資源循環促進事業1,515万2千円を予定しました。

公債費は、元金利子合計で前年度に比べ、733万8千円(5.1%)増を予定しました。

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額 - =	伸び率 /
歳 出	総務費	16,005	6.9	15,509	6.7	496	3.2
	事業費	66,100	28.3	71,434	31.0	5,334	7.5
	公債費	150,095	64.4	142,757	62.0	7,338	5.1
	予備費	1,000	0.4	700	0.3	300	42.9
	計	233,200	100.0	230,400	100.0	2,800	1.2

8. 水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は、3億9,047万8千円、収益的支出総額3億5,138万4千円、資本的収入総額976万5千円、資本的支出総額1億5,800万円を予定しました。

(2) 予算の特徴

平成23年度予算は、水道施設の耐震化計画も昨年度において策定し、水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水の供給を目指す予算となっています。業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,511戸、年間総給水量578,900m³を予定しました。収支に関して平成22年度当初予算と比較した場合、収益的収入は0.7%減、収益的支出は0.7%減、資本的収入は4.4%増、資本的支出は2.7%増となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億2,566万9千円、営業外収益は、県補助金などで2億6,480万9千円を予定しました。

資本的収入として、給水申込加入金976万5千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守定期点検の委託料及び修繕費などで2億7,159万円7千円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど7,668万1千円、特別損失として、過年度損益修正損10万6千円、予備費300万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど1億5,800万円を予定しました。

主な事務事業と財源内訳

【総務部】

【総務課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
02・01・01・03	06	03		職員研修事業	3,394	0	0	450	2,944	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施する。	5
02・01・01・03	06	03		人事評価事業	3,000	0	0	0	3,000	職員が職務を通じて発揮した能力、あげた業績を的確に把握し、公正に評価することで、職員の能力・やる気を引き出し、組織の活性化、市民サービスの向上を図るために実施する。	5
02・01・01・06	06	03		例規・法制支援事業	7,455	0	0	0	7,455	法制支援業務と例規集作成・例規集データ更新事務を統合し、改正条文作成機能及び判例データベースを追加する。	8
08・01・01・01	01	03		広域行政組合(消防)負担金	843,017	0	0	0	843,017	山武郡市広域行政組合の常備消防に対する負担金です。	103
08・01・03・01	01	03		消防水利施設管理台帳整備事業(緊急雇用)	8,558	8,558	0	0	0	国の補助を受け、合併後の市内消防水利施設(消火栓・防火水槽・防火井戸等)の把握が不十分なことから、今後現地調査を含め実態を把握し既存の紙ベース台帳を新たにデータ化し、消火活動等の消防力の充実を図ります。	105
08・01・03・02	01	03		コミュニティ消防センター設置事業	9,950	0	9,400	0	550	地域住民の防災意識の高揚、災害時における活動の拠点及びコミュニティ育成の場等に活用するため、地域の防災・災害活動拠点施設として整備を図る事業です。【第4分団第5部:関の下、井之内浜地区を予定】	105
08・01・04・02	01	03		防災施設維持管理事業	1,780	0	0	0	1,780	災害用井戸の電気料及び市内に2箇所(成東及び南郷小学校校庭内)に設置済の飲料水兼用耐震性貯水槽の維持、管理を実施する事業を行います。23年度は、平成2年度設置の成東小学校設置分の保守点検を実施します。	105
08・01・04・02	01	03		防災用備蓄物資整備事業	1,038	0	0	0	1,038	災害の発生に備え、必要となる食糧、飲料水、生活必需品等の物資を備蓄する事業です。	106
08・01・04・02	01	03		自主防災組織育成事業	1,070	333	0	0	737	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づき、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進し、県補助金を活用し1組織当たり50万円を限度に必要な資機材を提供します。	106

主な事務事業と財源内訳

【総務部】

【秘書広報課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
02・01・02・01	06	02		広報さんむ作成・発行事業	15,254	0	0	564	14,690	条例、規則、市の施策、行事等に関することなど、市民に周知する必要がある情報を広報紙に掲載し、毎月1回発行する。また、有料広告掲載を導入し、収入源を確保する。	8
02・01・02・01	06	02		ホームページ運営事業	8,491	0	0	600	7,891	山武市らしさを表現し、自動翻訳システム、音声読上げシステム等を導入し、誰でも使いやすく、情報を探しやすい全面リニューアルし、市民により新鮮で迅速な情報提供ができるようホームページを再構築する。	9

主な事務事業と財源内訳

【総務部】

【企画政策課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
02・01・06・01	01	02		JR成東駅エレベーター等整備補助事業	99,570	3,125	0	3,646	92,799	成東駅内のバリアフリー化のためのエレベーター設置等に要する費用の一部を助成する。	15
02・01・06・02	01	02		身近な公共交通確保事業	88,500	0	0	1	88,499	旧山武町から引き継いだ巡回バスを運行し、また市全域を対象とした新たな公共交通システムを構築するため、基幹バス及び乗合タクシーによる実証実験運行を行う。	15
02・01・06・07	06	03		行政評価制度推進事業	6,698	0	0	0	6,698	市民ニーズに対応した事業を計画的かつ効果的・効率的に行うため、行政評価制度を推進する。	16
02・01・06・09	06	03		松尾地域賑わい空間創出事業	11,750	0	0	0	11,750	松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地及びその周辺について、市民ニーズを把握しながら、地域コミュニティの拠点として有効活用を図る。	16
02・01・08・01	06	03		電子自治体構築事業(住民記録)	1,235	0	0	0	1,235	山武郡市広域行政組合で共同利用している住民記録システムを市単独のシステムに移行する。新システムの構築にあたっては、コスト削減のため2市3町で共同導入を行う。	21
02・01・10・01	01	02		空港シャトルバス利用促進事業	15,765	0	0	0	15,765	空港シャトルバス運行事業費の負担金。	22
02・01・10・02	02	01		防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	40,048	0	0	0	40,048	・騒防法第1種区域内で空調機器の維持管理費の軽減を図るため交付していた補助金について、成田国際空港の容量拡大に伴う直下対策として、対象に隣接区域を加え補助金額を増額する。 ・第1種区域 1台20,000円 50,000円 2台30,000円 70,000円 3台以上80,000円 隣接区域 1台15,000円 2台以上20,000円	23

02・01・10・02	02	01	航空機騒音障害防止対策費交付事業	31,768	0	0	0	31,768	旧松尾町、旧蓮沼村の全区及び旧成東町の木戸岡区、木戸浜区、原横地区を対象に航空機騒音障害対策事業に充てる経費を交付する。	24
02・01・10・02	02	01	航空機騒音地域支援事業	5,765	0	0	0	5,765	・騒防法第1種区域内に所在する家屋の所有者を対象に、地域住民の生活環境を保全するため交付している家屋の固定資産税額に対する補助率を上げる。 ・対象家屋の固定資産税額×20% 40%	24

主な事務事業と財源内訳

【総務部】

【財政課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			一般財源	概要	附属資料ページ
						特定財源					
						国・県	地方債	その他			
02・01・05・02	06	03		本庁舎改修事業	56,701	0	0	0	56,701	老朽化した庁舎の修繕工事費。防水改修(雨漏り)工事及び3階手摺改修工事。手摺54m、本庁舎(4670.34㎡)の防水改修。	14
02・01・05・02	06	03		山武出張所庁舎等解体撤去事業	56,960	0	0	56,960	0	旧山武出張所の解体撤去費用。山武出張所(鉄骨造2階建1500.39㎡)、車庫外(鉄骨造平屋189.55㎡)、整地(舗装2818.75㎡)	14
02・01・05・02	06	03		本庁舎整備事業	493,375	0	468,000	25,370	5	事務所を新築するための工事関係費。事務室:800㎡程度、会議室:400㎡程度、合計:1,200㎡程度。駐車場用地購入:2,900㎡程度。	14

主な事務事業と財源内訳

【総務部】

【市民自治支援課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			一般財源	概要	附属資料ページ
						特定財源					
						国・県	地方債	その他			
02・01・11・01	06	01		市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,103	0	0	2,103	0	市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行う。	25

主な事務事業と財源内訳

[市民部]

[市民課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
02・01・12・04	02	06		防犯灯維持管理事業	35,897	0	0	0	35,897	市内の防犯灯の新設及び移設や灯具交換を含む修繕並びに電気料の支払いを行う。	27

主な事務事業と財源内訳

[市民部]

[収税課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
02・02・02・01	06	03		市税等収納補助員事業	10,558	0	0	0	10,558	市税、国民健康保険税(料)及び県民税の収納業務の効率的な運営(臨戸徴収等)を行っている。	31

主な事務事業と財源内訳

[保健福祉部]

[社会福祉課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
03・01・01・06	04	05		社会福祉協議会補助事業	96,308	0	0	0	96,308	社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。	41
03・01・01・08	04	05		住宅手当緊急特別措置事業	5,376	5,376	0	0	0	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象に、6ヶ月を限度(条件を満たすことで3ヶ月延長)として住宅手当を支給するとともに就労支援を行う。	41
03・01・05・01	04	02		障害者自立支援事業	496,680	368,962	0	0	127,718	自立支援事業事務費及び介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる給付事業	45
03・01・05・02	04	02		地域生活支援事業	28,153	20,869	0	0	7,284	地域生活支援事業事務費及び障害者が日常生活を営むために必要なサービス提供に係る費用並びに社会参加の促進のための経費の一部を助成する	46
03・03・02・01	04	05		生活保護者扶助事業	496,036	371,708	0	425	123,903	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	57

主な事務事業と財源内訳

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
03・02・01・04	04	04		子ども医療費助成事業	136,306	65,181	0	1,440	69,685	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもが病気や怪我などにより受診した場合の医療費を助成する制度。平成22年12月1日から助成対象者を「小学校就学前までの乳幼児」から「小学校3年生まで」に拡大した。	48
03・02・01・06	04	04		学童保育運営事業	63,057	24,762	0	26,083	12,212	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校低学年を対象に、授業終了後適切な遊び及び生活の場を与え、健全育成を図り子育てを支援する。	49
03・02・02・02	04	04		保育所運営事業	126,992	808	0	89,045	37,139	各保育所運営事業を統合し実施。保育所の運営に必要な経費	50
03・02・02・03	04	04		私立保育所運営補助事業	40,075	22,917	0	0	17,158	保育対策促進事業、すこやか保育支援事業、次世代育成支援対策支援事業(一時保育)、なのはな子育て応援事業、地域子育て支援センター補助事業を統合し実施。私立保育所の管理運営に係る費用を一部補助する。	51
03・02・02・03	04	04		民間保育園委託事業	240,510	107,725	0	53,791	78,994	市内で保育所が設置されていない地域の児童の保育を市内民間保育施設へ委託している。	51
03・02・04・01	04	04		子ども手当支給事業	1,038,051	922,974	0	0	115,077	次代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額1万3千円を支給する。公務員については所属庁からの支給。	52
03・02・05・01	04	04		児童扶養手当支給事業	197,390	65,795	0	0	131,595	父母の離婚等により、父親または母親と生計を同じくしていない児童を養育している父子及び母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として手当を支給する。	53
03・02・06・01	04	04		こども園整備事業	664,196	0	630,900	0	33,296	山武市内の公立幼稚園、保育所をこども園化しながら老朽化した施設の建て替えと統廃合を行い、保育所持機児童の解消及び多様化する保護者の教育・保育ニーズに対応できる園運営の実施を可能とする施設の整備を実施。	54
03・02・06・01	04	04		まつおこども園駐車場及び園庭整備事業	11,325	0	0	0	11,325	県企業庁跡地とこども園用地を一体化することにより、送迎時に園児の安全性を確保するとともに敷地の有効利用を図る。駐車場整備面積:914㎡、県企業庁跡地面積:678㎡、園庭及び駐車場面積:4,124㎡	55
03・02・06・01	04	04		こども園運営事業	99,738	1,616	0	51,205	46,917	なんごうこども園運営事業とまつおこども園運営事業を統合し実施。本来の保育サービスの他に、就学前の児童に対し幼稚園児・保育園児を問わず同様の幼児教育を受ける場を提供します。	53

主な事務事業と財源内訳

【保健福祉部】 【高齢者福祉課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
03・01・03・01		04	01	ふれあいデイサービスセンター運営事業	16,991	0	0	0	16,991	指定管理事業 市のデイサービスセンターにて(社)緑海会の管理委託料。	42
03・01・03・02		04	01	緊急通報ネットワーク事業	8,941	0	0	0	8,941	高齢者世帯や一人暮らし世帯に対して緊急通報装置により、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る為、委託により24時間対応している。	43
03・01・03・03		04	01	介護基盤緊急整備等事業	14,322	14,322	0	0	0	地域密着型サービス事業所の施設整備に対して補助金を交付する。 介護基盤緊急整備等事業に地域介護・福祉空間整備補助事業を統合し実施。	44
03・01・04・03		04	01	介護保険特別会計繰出金	519,827	0	0	0	519,827	繰出基準に基づき、介護保険特別会計に必要経費の繰出しを行う事業。	44

主な事務事業と財源内訳

【保健福祉部】 【健康支援課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
04・01・01・02		04	03	健康21計画事業	100	0	0	0	100	市民アンケートを基に、健康づくりの行動指針である山武市健康増進計画を推進する。	58
04・01・01・03		04	03	妊婦一般健康診査委託事業	31,170	9,539	0	0	21,631	母子保健法第13条に基づき、妊婦の健康の保持増進のため、健康診査の受診を勧奨し、母子健康手帳交付時に受診票を発行することにより、委託医療機関における健診費用14回分を助成する。	58
04・01・02・01		04	03	蓮沼保健センター健康増進室運営事業	10,391	0	0	1,770	8,621	健康増進室の運営を行う。	64
04・01・02・01		04	03	健康支援訪問指導事業	120	34	0	0	86	心や身体その他健康づくり支援が必要な方を対象に家庭訪問による支援を行う。	64
04・01・02・03		04	03	骨粗しょう症予防検診事業	391	89	0	80	222	骨密度の状態を調べることにより、骨粗鬆症の有無を知り、加齢とともに高密度が悪化しないよう予防について保健指導を行い、骨折による寝たきり等の減少を目指す。	65
04・01・02・03		04	03	成人歯科健康診査事業	461	39	0	0	422	歯周病(口の中の病気)の早期発見、重症化予防を目的に健康診査を行う。	65

04・01・02・03	04	03	健康教育・健康相談事業	364	276	0	0	88	心身共に健康的になるための生活習慣に自ら気付き行動できるよう啓発、相談、支援を行う。	65
04・01・02・03	04	03	一般健康診査事業	88	41	0	0	47	特定健診の対象外(生活保護受給者等)に対しての健康診査を行う。	65
04・01・02・03	04	03	乳・子宮がん検診事業	29,520	2,042	0	3,360	24,118	乳がん及び子宮がんを早期発見するため、30歳以上の女性市民を対象とする乳がん検診及び20歳以上の女性市民を対象とする子宮がん検診を実施する。	65
04・01・02・03	04	03	胃がん検診事業	9,408	0	0	1,680	7,728	胃がんを早期発見するため、40歳以上の市民を対象とする胃がん検診を実施する。	66
04・01・02・03	04	03	肺がん検診事業	10,820	0	0	0	10,820	肺がんを早期発見するため、40歳以上の市民を対象とする肺がん検診を実施する。	66
04・01・02・03	04	03	大腸がん検診事業	3,828	0	0	540	3,288	大腸がんを早期発見するため、40歳以上の市民を対象とする大腸がん検診を実施する。	66
04・01・02・03	04	03	前立腺がん検診事業	2,793	0	0	500	2,293	前立腺がんを早期発見するため、50歳以上の男性市民を対象とする前立腺がん検診を市単独で実施する。	66
04・01・02・04	04	03	麻疹排除計画に伴う予防接種事業	9,002	0	0	0	9,002	中学1年生と高校3年生相当に対し、麻疹・風疹混合(MR)の予防接種を、平成20年度から5年間の期間で、定期予防接種を実施する。	67
04・01・02・04	04	03	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	26,257	12,102	0	0	14,155	細菌性髄膜炎を予防するため、生後2か月から4歳までの乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種の助成を行う。	68
04・01・02・04	04	03	ヒブワクチン接種事業	17,889	8,285	0	0	9,604	ヒブによる乳幼児の髄膜炎等の重篤な疾患を予防するため、生後2か月から4歳までの乳幼児を対象にヒブワクチン接種の助成を行う。	68
04・01・02・04	04	03	小児予防接種事業	41,567	0	0	0	41,567	予防接種法に基づき、小児を対象とした予防接種を実施。平成23年度より「乳幼児予防接種事業」と「学校予防接種事業」を統合し実施。	67
04・01・02・04	04	03	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	46,853	18,827	0	0	28,026	子宮頸がんを予防するため、中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がんワクチンの予防接種に対する助成を行う。	67
04・01・02・05	04	03	感染症対策事業	297	0	0	0	297	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、山武健康福祉センターが作成する山武地域新型コロナウイルス対策医療計画に基づいて対策を図る。	68

04・01・02・06	04	03	高齢者予防接種事業	8,444	0	0	0	8,444	予防接種法で定められているインフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	68
04・01・02・06	04	03	こころの健康づくり事業	397	362	0	0	35	心の健康づくりとして、市民や保健・福祉・医療関係者によるネットワークをつくり、安心して相談や支援ができる体制を構築する。	69
04・01・06・02	04	03	さんぶの森元気館指定管理業務	65,992	0	0	42	65,950	利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援する。	73

主な事務事業と財源内訳

【保健福祉部】

【地域医療推進課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
04・01・01・04	04	03		地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	446,604	0	0	76,766	369,838	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を図ります。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき負担金を支出します。	62
04・01・01・04	04	03		看護学生奨学金貸付事業	6,107	0	0	6,000	107	さんむ医療センターの看護師確保のため、将来看護師としてさんむ医療センターで勤務しようとする看護学生に対し、奨学金等を貸付する事業です。奨学金:月額5万円(最長4年間)	62
04・01・01・04	04	03		医学生奨学金等貸付事業	14,829	0	0	14,800	29	さんむ医療センターの医師確保のため、将来医師としてさんむ医療センターで勤務しようとする医学生に対し、奨学金等を貸付する事業です。奨学金:月額20万円(最長10年間)、一時貸付金:上限1,000万円	62

主な事務事業と財源内訳

【経済環境部】

【農林水産課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
05・01・03・01	03	01		認定農業者育成事業	8,000	0	0	0	8,000	認定農業者が農業経営改善に必要な農業用機械購入や農業施設に対しての補助	77
05・01・03・04	03	01		駅ナカ臨時売店事業	1,625	0	0	0	1,625	JR千葉駅等で山武市産の安全・安心・新鮮な農産物の販売及PRを実施する。	79
05・01・05・02	03	01		北総中央農業水利事業の2号支線水路の整備に伴い、工所用仮設道路として使用した施設、用地を取得することにより市道を拡幅して整備する。	49,823	0	0	0	49,823		83

05・01・05・02	03	01	農村振興総合整備事業	83,693	60,000	0	0	23,693	生産基盤(農道整備)・生活環境基盤(太陽光発電、ピオ トープ、環境配慮型水路、メダカ水路)の整備を行う。	80
05・01・05・02	03	01	広域農道整備事業	85,938	0	20,800	0	65,138	広域農道整備事業建設負担金	82
05・01・06・01	03	01	水田利活用自給力向上事業	23,925	810	0	0	23,115	水田を余すことなく活用して、新規需要米(飼料用米・WC S・米粉用米)や加工用米などの生産を推進することで自 給率向上に取り組む	83
05・02・01・01	02	03	木質バイオマス燃料利活用補助事業	1,900	0	0	0	1,900	木質バイオマスの燃料利用普及を推進するため、木質ペ レットや薪使用のストーブ、ボイラーの購入者に対する補 助事業	85
05・02・01・01	02	03	バイオマス普及事業	1,050	0	0	200	850	バイオマス資源(再生可能な有機性資源:特に木質系)の 有効な利活用を推進し、普及啓発物品によるバイオマス 利用についての普及啓発を行う。	84
05・02・01・02	03	01	市内産木材利用促進事業	3,000	1,500	0	0	1,500	市内産木材の利用を促し、林業の活性化を図るため、市 内産木材を一定割合以上使用して住宅を建築した者に対 して助成する補助事業	85

主な事務事業と財源内訳

(経済環境部)

【環境保全課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
04・01・04・04	02	05		浄化槽設置支援事業	32,142	19,584	0	0	12,558	対象地域内で新たに合併浄化槽を設置する個人に対し、補助金を交付する。	71
04・01・05・01	02	01		浄水器設置補助金交付事業	3,000	0	0	0	3,000	上水道の供給区域外又は加入困難で地下水に依存する世帯で、水質基準を超える汚染が確認された世帯に対し、浄水器設置に要する費用の2分の1(上限10万円)を補助する(H23～H25の3年間)	73
04・01・05・02	02	01		環境美化ふれあい事業(緊急雇用創出事業)	7,268	7,268	0	0	0	・2人1組で市内の各地区に出向き住民に声かけを実施し、ごみの収集等を協働で実施するとともに、啓発用のパンフレットを配布し、美化運動に対する啓発活動を実施する。	73
04・01・05・02	02	01		不法投棄パトロール事業	5,839	0	0	0	5,839	環境美化のため、シルバー人材センターにパトロールを依頼するとともに、道路上のゴミ拾い等を委託する。	73
04・02・02・04	02	02		ごみ収集事業	49,662	0	0	42,070	7,592	一般廃棄物の収集に関すること全般(ごみ袋作成、収集運搬委託など)。	75

主な事務事業と財源内訳

【都市建設部】 【土木課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
07・01・01・03	01	01		タイヤショベル導入事業	5,737	0	0	0	5,737	老朽化したタイヤショベルを更新することにより、道路補修作業の安全性を高める。	93
07・01・01・03	01	01		道路台帳管理システム統合整備事業	50,000	50,000	0	0	0	旧町村ごとに整備されていた道路台帳の統合を行う。路線数3,414路線、道路実延長1,282kmについて、路線の再編成、電子化を行い事務効率の改善を目的とする。	93
07・01・01・03	01	01		境界管理システム導入事業	5,907	0	0	0	5,907	市道及び法定外公共物の境界の確定したデータをシステム化するための境界管理システムを導入する事業。	93
07・02・02・02	01	01		道路維持補修事業	200,836	0	0	0	200,836	経年と使用条件等で劣化した舗装、道路側溝、道路施設等の適切な維持補修を行う。	94
07・02・03・01	01	01		白玉戸田線道路改良事業	112,170	27,000	80,900	0	4,270	本路線は、県道横芝山武線と県道成東山武線を連絡する幹線市道であるが、幅員狭隘で車両のすれ違いも困難で通行に危険であるため、歩道設置を伴う道路改良工事を実施し、道路利用者の安全と快適性の向上を図る。	95
07・02・03・01	01	01		殿台下町線道路改良事業	142,788	69,000	70,000	0	3,788	作田川で分断されている市街地を南北に結ぶ幹線道路であり、国保成東病院や文化会館等の公共施設利用者も多く、市民の利便性の向上を図るため橋梁の架設を中心とした道路改良事業を実施する。	96
07・02・04・01	01	01		橋りょう維持事業	25,018	7,000	0	0	18,018	橋りょう維持及び、補修・点検調査を行い通行の安全を確保する。	97

主な事務事業と財源内訳

〔都市建設部〕 〔都市整備課〕

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
07・04・01・03	01	04		都市計画策定推進事業	79	0	0	79	0	都市計画の総合的な指針として役割をはたす山武市都市計画マスタープランを策定するとともに都市計画の決定、変更を行う。	98
07・04・01・03	01	04		社会資本総合整備計画策定事業	6,405	0	0	0	6,405	社会資本整備総合交付金を活用し、整備を検討している成東駅周辺整備に係る、社会資本総合整備計画を作成する。	98
07・04・03・01	01	01		都市計画道路(3・5・6号線)整備事業	79,013	0	75,000	0	4,013	都市計画道路(3・5・6号線)の整備事業。成東山武線と成東酒々井線を連絡する重要な路線工事を実施する。	98

主な事務事業と財源内訳

〔議会事務局〕

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
01・01・01・02	06	04		議会運営事業	194,827	0	0	0	194,827	議員の報酬及び期末手当及び議員共済会事務費負担金及び給付費負担金に関する事、市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用	3
01・01・01・03	06	02		議会だより作成事業	3,060	0	0	0	3,060	市民に議会活動状況を周知させるため議会だよりを発行する。	4

主な事務事業と財源内訳

〔農業委員会事務局〕

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
05・01・01・02	03	01		農業委員会運営事業	18,718	30	0	0	18,688	農業委員会の運営に関する経費。総会は会長が毎月招集し、農業委員会の全ての事項について意思決定する。農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を処理する。議事は出席委員の過半数で決する。	76

主な事務事業と財源内訳

[教育部]

[教育総務課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
09・01・02・09	05	01		教育委員会の点検・評価事業	20	0	0	0	20	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果を公表する。	109
09・02・01・08	05	01		小学校空調機改修事業	37,300	0	0	0	37,300	防音対策として設置されている小学校の空調機が老朽化しているため改修する。	119
09・02・01・08	05	01		小学校トイレ環境整備事業	30,632	7,231	19,900	0	3,501	松尾小学校校内トイレの環境が悪いので、全面改修を実施する。改修トイレ箇所数:男女各6ヵ所	112

主な事務事業と財源内訳

[教育部]

[学校教育課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
09・01・02・05	05	01		少人数指導授業推進事業	3,290	0	0	0	3,290	少人数指導を実施することにより、基礎学力の向上と子ども達の学習意欲の向上を図る。	108
09・02・01・04	05	01		小学校社会科副読本改訂事業	2,986	0	0	0	2,986	小学校学習指導要領の改訂に伴い、授業で使用する社会科副読本「わたしたちの山武市」を改訂し、作成する2,500部を24年度から給与する。	110
09・02・02・01	05	01		要保護、準要保護児童援助事業	12,673	18	0	0	12,655	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に就学援助をすることにより経済的負担の軽減を図る。	131

主な事務事業と財源内訳

[教育部]

[生涯学習課]

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
09・05・01・03	05	05		子ども人権(CAP)事業	1,643	0	0	0	1,643	幼・保、こども園、小学校を拠点として、児童生徒やPTAを対象に人権の尊さを理解してもらう為の講座事業。	164

09・05・01・04	05	04	少年海外派遣支援事業	3,500	0	0	0	3,500	広い視野と国際感覚豊かな人材育成を目的に市少年海外派遣団が実施する派遣事業に対する補助金。(事業費)	166
09・05・01・04	05	04	放課後子ども教室開催事業	1,648	182	0	0	1,466	小学校の全児童を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。	165
09・05・05・02	05	02	歴史民俗資料館各種事業	1,533	0	0	0	1,533	資料館企画展示30(館内3・郷土史料展6・館外21)回を計画、共催で山武市仏教研究会と「山武市内の仏像展」開催、他に夏休み体験4講座・第60回左千夫短歌大会・古文書11講座等各種事業を開催。	171

主な事務事業と財源内訳

【教育部】

【スポーツ振興課】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
09・06・01・02	05	03		山武市支部(学区)体育振興事業	2,200	0	0	0	2,200	生涯スポーツの振興及び地域コミュニティの活性化を図るため、山武市の各小学校区単位で実施される体育事業に要する経費に対し補助を行う。	182
09・06・01・02	05	03		ロードレース大会補助事業	2,500	0	0	600	1,900	生涯スポーツの振興を図るため、山武市ロードレース大会に要する経費に対して補助を行う。(主催:山武市ロードレース大会実行委員会)	183

主な事務事業と財源内訳

【教育部】

【学校給食センター】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	附属資料ページ
						特定財源			一般財源		
						国・県	地方債	その他			
09・07・01・02	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	282,258	0	0	134,631	147,627	成東学校給食センターの施設の管理費及び小学校8校、中学校3校、幼稚園(含こども園)6園(委託)の給食を支給。H23年度は連続揚物機の改修工事(11,387千円)、ポイラー修繕(5,103千円)を行う。	191
09・07・01・02	05	01		学校給食センター改修事業	2,843	0	0	0	2,843	学校給食センターの大規模改修を実施する。	192
09・07・01・02	05	01		山武学校給食センター施設管理運営事業	171,542	0	0	88,895	82,647	山武学校給食センターの施設の管理費及び小学校5校中学校3校の給食を支給	192

主な事務事業と財源内訳

【教育部】

【さんぶの森公園管理事務所】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
09・05・11・02	05	02		さんぶの森公園管理事業	37,049	0	0	5,487	31,562	さんぶの森公園の維持管理に必要な経費です。	180
09・05・11・02	05	02		さんぶの森公園都市公園指定調査事業	13,472	0	0	0	13,472	さんぶの森公園を都市公園として指定するための公園台帳整備を実施し、財源確保に努める。	181

主な事務事業と財源内訳

【教育部】

【図書館】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
09・05・10・02	05	02		松尾図書館運営事業	29,292	0	0	2	29,290	図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や図書・雑誌等を購入する。また、全市立図書館管理事業を23年度より統合し、図書館システムの管理や図書配送業務等を行う。	177

主な事務事業と財源内訳

【教育部】

【文化会館】

(単位:千円)

科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳			概要	附属資料ページ	
						特定財源					一般財源
						国・県	地方債	その他			
09・05・06・03	05	02		成東文化会館自主事業	22,032	0	0	6,404	15,628	各種コンサート、演劇、映画上映等の企画運営	173
09・05・06・03	05	02		さんぶの森文化ホール自主事業	6,226	0	0	1,612	4,614	各種コンサート、演劇、映画上映等の企画運営	173
09・05・06・03	05	02		成東文化会館施設管理事業	33,077	0	0	3,610	29,467	文化会館を維持管理するための経費	174

(資料)

会計別予算規模の比較

(単位:千円,%)

区 分		平成 23 年度 当初予算額	平成 22 年度 当初予算額	比 較	
				増減額	増減率
一 般 会 計		20,660,000	19,790,000	870,000	4.4
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	7,041,100	6,938,600	102,500	1.5
	国民健康保険(施設勘定)	132,800	136,800	4,000	2.9
	老 人 保 健	0	5,800	5,800	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	392,200	456,300	64,100	14.0
	介 護 保 険	3,687,000	3,458,000	229,000	6.6
	組合立国保成東病院事 業 清 算 事 務	504,188	2,146,642	1,642,454	76.5
	地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理	209,664	0	209,664	#DIV/0!
	農 業 集 落 排 水 事 業	233,200	230,400	2,800	1.2
	小 計	12,200,152	13,372,542	1,172,390	8.8
企 業 会 計	水 道 事 業	509,384	507,731	1,653	0.3
	松尾自動車教習所事業	0	161,500	161,500	100.0
合 計		33,369,536	33,831,773	462,237	1.4

2.基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成21年度末現在高	平成22年度中増減		平成22年度末見込高	平成23年度中増減		平成23年度末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,133,724	105,959	528,567	5,556,332	294,000	35,867	5,298,199
減債基金	918,884		454,569	1,373,453	1	9,040	1,382,492
ふるさと創生基金	159,964		246	160,210		431	160,641
教育施設等整備基金	9,830		100,007	109,837		320	110,157
福祉基金	584,542	1,764	8,369	591,147	1,950	3,435	592,632
公共下水道等整備基金	334,584		443	335,027		670	335,697
公共施設等整備基金	181,646	20,000	391,458	553,104	20,000	1,026	534,130
災害救助基金	8,141		506	8,647		517	9,164
庁舎建設基金	824,272	33,330	2,065	793,007	82,330	4,267	714,944
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,223		41	20,264		41	20,305
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	97,403		4,627	102,030		1,395	103,425
育英事業基金	4			4		1	5
地域振興基金	2,832,984	3,221	28,054	2,857,817	11,160	31,430	2,878,087
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,035		2	10,037		2	10,039
ふるさとさんむ応援基金	436		143	579		101	680
土地開発基金	現金	342,848		343,336		678	344,014
	土地	3,197.62㎡		3,197.62㎡			3,197.62㎡
医学生及び看護学生奨学金等基金			200,000	200,000	18,400	400	182,000
小計	11,459,520	164,274	1,719,585	13,014,831	427,841	89,621	12,676,611
国民健康保険財政調整基金	1,051,585	578,681	2,278	475,182	200,000	387	275,569
国保日向診療所財政調整基金	24,525		704	25,229	2,466	17	22,780
介護給付費準備基金	289,131		47,418	336,549	60,129	184	276,604
介護従事者処遇改善臨時特例基金	18,897	8,118	9	10,788	8,119	5	2,674
農業集落排水事業受益者分担基金							
合計	12,843,658	751,073	1,769,994	13,862,579	698,555	90,214	13,254,238

財政調整基金の平成22年度中積立額については、平成21年度決算剰余金積立500,000千円を含んでいます。

【取崩額充当事業内訳】(一般会計)

(単位:千円)

基金名	財源充当先事業	金額
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,950
公共施設等整備基金	道路改良事業	20,000
庁舎建設基金	山武出張所庁舎等解体撤去事業	56,960
	本庁舎整備事業	25,370
地域振興基金	市民提案型まちづくり支援事業	3,057
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,103
	医学生奨学金等貸付事業	2,400
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,000
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,000
	ロードレース大会補助事業	600
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	12,400
	看護学生奨学金貸付事業	6,000

3.一部事務組合等負担金一覧表

(単位:千円,%)

組 合 名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額 - =	伸び率 /
地方独立行政法人 さんむ医療センター	441,604	919,508	477,904	52.0
山武郡市広域行政組合	1,205,400	1,172,832	32,568	2.8
山武郡市広域水道企業団	61,806	70,241	8,435	12.0
九十九里地域水道企業団	35,292	42,171	6,879	16.3
東金市外三市町清掃組合	256,518	279,820	23,302	8.3
山武郡市環境衛生組合	285,126	448,054	162,928	36.4
予 算 総 計	2,285,746	2,932,626	646,880	22.1

山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。